

PLAN	No.	7	—	1	基本事務事業名	広報広聴事務	事務事業名	広報の編集および発行事務	公的関与	4	シート作成日	令和6年6月11日		
	部局名	企画総務部				課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	飯領田 茜			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)協働のまちづくりの推進				☐ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2)広報・広聴活動の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等	阿波市広報事務処理規定			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民・事業所・近隣市町村										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	市からの情報などを市民へ正確・適正に提供し、市民が市政に理解と関心が持てるように努めます。									
				今年度	市民が参加でき、身近に感じる広報紙の作成及び配布を行い、市民に対して市政の適切な浸透と理解を図ります。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市から発信される情報の適切な掲載と、市民が参加できるものをわかりやすく表記													
	② 生涯学習やボランティア情報などのほか、国や県からの情報を迅速に掲載													
	③ 「特集」記事などで、市の主な事業の紹介													
	④ 市民の受賞(章)記事の掲載など、市民が広報紙を身近に感じる記事を多く掲載													
	⑤ 有料広告の掲載													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	配布部数	全世帯配布			目標		13810	13710	13650					
						実績	13810	13710						
	発行回数	原則として月1回発行			目標		12	12	12					
						実績	12	12						
					目標									
						実績								
	予算費目													
DO	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	企画費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	11,987 千円		12,343 千円		17,183 千円							
		計(A)	11,987 千円		12,343 千円		17,183 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.500 人	9,063 千円	1.500 人	9,090 千円	1.000 人	5,953 千円						
		会計年度任用職員職種					事務補助員							
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	1.000 人	2,421 千円							
全体事業費(A+B)		21,050 千円		21,433 千円		25,557 千円								

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	行政と市民生活をつなぎ、情報の共有化を図るための最も必要性の高い伝達媒体のひとつです。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	広報紙は一読の見やすさと、記録として残りいつでもどこでも情報を得られ、伝達手段として有効的な事業です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	記事の内容と情報量の調整に改善が必要であり、広報紙の発行目的に照準をおき、今後十分に目標を達成できるよう努めます。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	編集に関し、効率的に事務事業を捗らせています。また、配布に関し、他の行政機関と連携し、効率的な折り込み配布を図り、経費削減につながっていると思われます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 総合評価 A					二次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	情報発信の内容と紙面の調整、また、紙媒体の特徴である記録物として保存方法が当面の課題となります。また、市民と行政をつなぐ公共性の高い広報媒体として、より一層市民ニーズを広聴した広報紙となるよう努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	市民生活に直結した行政情報となるよう、常に市民ニーズの把握に努め、他の広報媒体との連携や、紙媒体の持つ特徴を活かした方法で内容の充実を図ります。					本市においてもデジタル化が進んでおりますが、「広報あわ」のように紙面媒体による情報発信につきましても、引き続き、発刊してまいります。					
	委員会指摘事項											

PLAN	No.	7	—	2	基本事務事業名		広報・広聴業務		事務事業名		阿波市ホームページ保守・管理業務		公的関与	9	シート作成日		令和6年6月10日				
	部局名			企画総務部				課名		市政情報課		主務課長名		長瀬 智		シート作成者名		梶本 亜紀			
	事業区分			☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法		☐ 1 直営		☐ 3 全部委託							
				☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他				☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画			基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了									
				基本計画(施策)		(4)協働のまちづくりの推進				☒ 1 該当		令和 年 ~		令和 年		☒ 期間設定なし					
				主要施策		(2)広報・広聴活動の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等									
	事業の対象・目的			対象(誰を、何を)		阿波市ホームページ利用者															
				目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的		市から多種多様な情報を広域的かつ可能な限りリアルタイムに発信することで、市政への関心と必要な情報を切れ目なく提供してい きます。													
						今年度		各課と連携しながら、必要な情報を迅速かつ的確に提供するとともに、手間なく情報を得られるように情報発信の工夫に努めます。													
事業の 活動内容			具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																		
			① 阿波市から伝えるべき行政情報を迅速かつ的確に提供していきます。																		
			② 各課と連携しながら、新しい情報を随時更新していきます。																		
			③ 誰もが見やすく、わかりやすい記事の作成を行います。																		
			④																		
			⑤																		
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)			指標名		計算式又は指標設定理由		単位				令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		最終目標				
			訪問者数(アカウント数)		年間実績訪問数÷年間目 標訪問数100,000件× 100%		件		目標		100%		100%		100%						
									実績		100%		100%								
									目標												
									実績												
									目標												
DO	予算費目			会 計		一般会計				款		2 総務費		項		1 総務管理費		目 6 企画費			
						令和 4 年度決算				令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考							
	直接事業費			国庫支出金		千円		千円		千円		徳島県情報セキュリティクラウド運 用・保守管理委託料、サーバ証明 更新費用等を合わせた額です。									
				県支出金		千円		千円		千円											
				地方債		千円		千円		千円											
				その他特定財源		千円		千円		千円											
				一般財源		371 千円		372 千円		878 千円											
				計(A)		371 千円		372 千円		878 千円											
	人件費(B)			正職員工数・経費		1.000 人 6,042 千円		1.000 人 6,060 千円		1.000 人 5,953 千円											
				会計年度任用職員職種																	
会計年度任用職員工数・経費				人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円													
全体事業費(A+B)					6,413 千円		6,432 千円		6,831 千円												

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	市民が必要とする情報を迅速かつ的確に発信するとともに、市外の方々にも阿波市について「いつでも・どこでも・わかりやすく」知ってもらうツールとして必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	ホームページについては、市が情報発信する広報媒体のうち、緊急性・重要度が高い情報を広域的かつ迅速に発信できる有効な手段です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	子育て・教育・防災など、市民が求める情報をホームページを活用し、情報の発信窓口としての役割を概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	今後も各課と連携しながら、ホームページ運営の改善を図り、効率かつ効果的な運営が整備できるように努めます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	今後の方向性	3	4	3	4	A	4	4	4	4	A	
		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等			
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
		「見やすさ・分かりやすさ」を重視し、利用者が閲覧しやすい記事構成や全体のバランスを工夫する必要があります。また、記事の内容等が迅速に更新されるよう各課と連携する必要があります。					基本的には、前年度と同じですが、より情報発信の多様性に付加をかけます。加えて、そのデジタルデバイスの有効性について発展させていきます。					
	改革案と実行計画	阿波市公式LINEやInstagramなどSNSサービスとも連携しながら、情報発信を推進していく必要があります。										
委員会指摘事項												

PLAN	No.	7	—	3	基本事務事業名	広報・広聴業務	事務事業名	有料広告募集業務	公的関与	2	シート作成日	令和6年6月10日			
	部局名	企画総務部				課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	梶本 亜紀				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)協働のまちづくりの推進				☒ 1 該当		令和 年	~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2)広報・広聴活動の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内外の企業等											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	安定的な自主財源の確保と広告掲載者のPRを図ります。										
				今年度	引き続き、広告掲載者へPRの推進を行うとともに、広告収入の向上に努めます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 本市の広報媒体(広報阿波・ホームページ)を活用し、企業や団体などから広告掲載を募ります。														
	② 掲載希望者に対し、継続的な広告掲載につなげていただけるよう丁寧な説明に努めます。														
	③ 有料広告掲載を希望する企業等の発掘のため、各課にも協力依頼します。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標					
	広報あわ広告収入		広告掲載収入		円	目標	916,000	916,000	916,000						
						実績	1,113,520	376,840							
	阿波市ホームページ広告収入		広告掲載収入		円	目標	84,000	84,000	84,000						
						実績	84,000	84,000							
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	21	諸収入	項	4	雑入	目	4	雑入
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	千円		千円		千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	2,000 人	12,085 千円	2,000 人	12,119 千円	2,000 人	11,905 千円							
		会計年度任用職員職種													
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		12,085 千円		12,119 千円		11,905 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域に根付いた広報誌や広域的に周知できるホームページなど、それぞれの媒体の特性を最大限に活かし、自主財源を確保するために必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市の広報媒体の中で、地域に根付いた情報発信ツールを広告手段として活用することは、広告掲載者のPRは目に留まる確率が高いとともに、自主財源の確保に有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標値は毎年概ね達成していたが、今年度は達成率が低かった。原因を探り、改善していく必要があると考えます。また、今後も企業等への継続的な掲載案内に務めます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各自自治体の取り組みや企業の広告方法なども調査し、広告事業の向上に今後努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	継続的な有料広告掲載事業者の獲得が必要である。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報紙やホームページのメリットを活かし、レイアウトや情報発信を工夫し、多くの方に購読、検索してもらい、広告・宣伝の効果が得られるよう努力しなければならない。					ネーミングライツを本年度より実施し、より広域に、各企業に参画していただけるよう努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和5年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	4	基本事務事業名	ケーブルテレビ施設指定管理事業	事務事業名	ケーブルテレビ施設指定管理事業	公的関与	1	シート作成日	令和6年6月10日			
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	梶本 亜紀					
	事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		○ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	□ 1 直営		□ 3 全部委託				
		○ 2 ハード事業		● 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☑ 2 一部委託		□ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 情報化・デジタル化の推進				● 1 該当		令和	年	～	令和	年	□ 期間設定なし
		主要施策		(1) CATV網の利活用の推進				○ 2 非該当		根拠法令等		阿波市ケーブルネットワーク施設の設置及び管理に関する条例			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市ケーブルネットワーク施設(ACN)											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	指定管理者制度導入することで多様化する市民ニーズを的確に捉え、効果的、効率的な対応が可能となり、市民サービス向上及び施設の安定稼働、経費節減に寄与します。自主制作放送番組や告知放送サービスなどの安定供給と市の行政情報等を含む自主制作番組の充実を図り、市民ニーズに合致した事業運営の体制強化を図ります。										
				今年度	「新型コロナウイルス感染症」も一定程度収束し、コロナ禍前の行事等が再開されるようになりました。ケーブルテレビ局の強みである自主製作放送番組をフル活用し、行政情報ははじめ地域の活動を積極的に発信していきます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 自主制作番組及び文字放送の制作・放送業務。														
	② 放送サービス及び通信サービスの安定供給の検討。														
	③ 施設の維持管理及び施設機器の安定稼働の検討。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標					
	ケーブルテレビ取材件数	地域密着した、自主制作番組を目指しているため		件	目標	149	149	149							
					実績	183									
	ケーブルテレビ加入率	契約加入数／総世帯数		%	目標	100	100	100							
					実績	91.8	91.7								
	施設使用料収納率	収納額／調定額		%	目標	100	100	100							
					実績	99	99.7								
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	情報ネットワーク費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源	220,245 千円		217,580 千円		217,580 千円								
		一般財源			千円			千円			千円				
		計(A)	220,245 千円		217,580 千円		217,580 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	3,000 人	18,127 千円	3,000 人	18,179 千円	3,000 人	17,858 千円							
		会計年度任用職員職種													
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		238,372 千円		235,759 千円		235,438 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	指定管理者制度の活用により、加入者に対し、最小の経費で質の高い放送サービスを提供することができ、また、効率的かつ効果的な運営が図られることから、阿波市民にとって必要不可欠となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	民間事業者の専門的技術や豊富な経験、多種多様な企業間のパイプにより、放送・通信サービスの安定供給が可能となり、市内外の企業との連携体制の確保により危機管理体制の充実が図られ、且つ、適正に行われています。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	市内全域でテレビ再放送サービス及び音声告知放送サービスを提供していますが、昨年度も重大な放送事故もなく、概ね達成できております。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	業務内容について、引き続き高い水準を維持しておりますが、今後、他の放送局との連携を積極的に行い、効率的かつ効果的な手法を積極的に仕組みづくりを構築することによって、事業の維持・向上にもつながると考えます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	安定した施設運営が第一条件であるため、指定管理者と日々意思疎通を図り、テレビ再放送やインターネット等の通信環境の安定的な維持管理に努める必要があります。また、当初に構築した放送設備について、耐用年数の超過や長期稼働による消耗劣化などの課題がある中、切れ目のない放送サービスの提供のため、近隣の放送局との設備の共同利用なども模索し、施設のスリム化と災害時も強いインフラ体制を構築する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	ケーブルテレビ施設の管理業務が安定的に運営されるよう事業者との連携を密にし、引き続き指導・支援を行い、地元ケーブルテレビの魅力の向上に取り組んでまいります。					視聴者であります市民の皆様のご意見や番組審議会での調査も分析しながら、皆様から愛される番組作りやテレビという媒体での情報発信に引き続き努めてまいります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	7	—	5	基本事務事業名	電算システム管理業務	事務事業名	電子申請関係管理業務	公的関与	4	シート作成日	令和6年6月11日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬智	シート作成者名	坂野幸広				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)情報化・デジタル化の推進				☒ 1 該当		令和 17 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市に電子申請を行う個人及び法人										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市へ提出する行政手続の申請書を、オンライン化することにより事務の効率化を図るとともに、市民の利便性を高めます。									
				今年度	電子申請利用の促進と拡充									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 職員採用試験申込													
	② 行政手続オンライン化(子育て、介護保険関連)													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	電子申請件数		多くの市民に電子申請ができることを知ってもらうため。		件	目標	90	90	90	90				
						実績	58	43						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電子計算費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		電子申請のシステムは、徳島県及び県内市町村と共同で運営しているため、徳島県電子自治体共同システムへ負担金という形で支出しています。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	194 千円		194 千円		194 千円							
		計(A)	194 千円		194 千円		194 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円		0.100 人	606 千円		0.100 人	595 千円				
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		798 千円		800 千円		789 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国では、デジタルファースト法により行政手続きのオンライン実施(電子申請)が原則となっています。今後、阿波市で行う業務においても電子申請をより多く活用することが求められている。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☒ いえない	☐ いえる	オンライン化により、職員の手間や入力処理の簡素化が行え、また利用者においても24時間スマホなどを活用し申請が可能ため有効性は高いと考えている。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	ここ数年は、毎年職員採用試験があり、年々増加傾向であったが、目標値を高くしすぎたこともあり目標値を達成できていないため、若干見直す必要があると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	一度、様式を作成し大きな変更等が無ければ、簡単に運用できるため、効率性は高いと考えます。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		
	当面の課題	現状では、利用率は少ないが、サービスも拡充され利便性が増すため、マイナンバーカードの普及とサービス利用案内などの周知を一層強化する必要があります。また、職員へ活用を促進するための研修の実施など充実させる必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	令和5年度からは、マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化(子育て、介護保険関連の申請)が開始されました。今後はさらなるDX化の推進(SNS等の活用)を行います。					令和7年度末に迫っているデジタルガバメント成功に向け、より計画的にまた緊張感をもって業務を遂行していきます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	7	—	6	基本事務事業名	電算システム管理業務	事務事業名	情報セキュリティ研修	公的関与	4	シート作成日	令和6年6月12日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課	主務課長名	長瀬 智	シート作成者名	坂野 幸広				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)情報化・デジタル化の推進				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(4)情報セキュリティ対策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		部長以下の職員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	セキュリティに関する知識の習得、レベルの向上をはかり、セキュリティ事故0を目指す。									
				今年度	J-LIS主催のリモートラーニングセキュリティ研修等を活用し、セキュリティに関する知識の習得、レベルの向上を図る。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① リモートによるセキュリティ研修													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	職員のセキュリティ研修受講率		職員に知識の習得が必要なため		%	目標	100	100	100	100				
						実績	93.34	92.69						
	研修修了テスト得点(平均点)		研修内容の理解度を高めるため		点	目標	80	80	80	80				
						実績	85.31	82.24						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計				款		項		目				
			令和 4 年度決算	令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		J-LISが実施するセキュリティ研修のための費用はかからない。(年間費のみ) 受講するためには、インターネットに接続している端末とメールアドレスが必須となる。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	千円		千円		千円							
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	606 千円	0.100 人	595 千円						
		会計年度任用職員職種												
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		604 千円		606 千円		595 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	毎日のように情報漏洩、セキュリティ事故はニュースとなっており、市民の財産を守るため、業務を実施するうえにおいて必要な知識を身につける必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	リモートラーニングによるセキュリティ研修のため、業務の合間や比較的時間の空いているときに受講することができます。終了テストが一定の点数以上でないと終了できないシステムのため内容を理解する必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	9割以上の事務職員が受講終了までできて内容も理解していると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	J-LIS主催のセキュリティ研修のため費用は発生しない事業です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
		新型コロナウイルスの影響もあり、業務時間が増え、研修をする時間が取れない職員が増えました。また家庭内においても、リモートワーク等の普及により、国が推進する地方故郷団体におけるDX化の推進、インターネット(SaaSなど)業務も増え、セキュリティの基本的な研修だけでも受講できるよう研修内容、実施方法など検討する必要があります。					前年度と同様に研修を行い、特にSaaSの内容に特化した形でより研修の充実を図ります。				
	改革案と実行計画	基本的なコース(情報セキュリティ、個人情報保護)を受講していますが、今後、時代に即した専門的分野での受講を進めていくよう検討してまいります。									
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和5年度実施事業対象

PLAN	No.	7	基本事務事業名	電算システム管理業務		事務事業名	デジタル化推進PT会議		公的関与	4	シート作成日	令和6年6月12日		
	部局名	企画総務部			課名	市政情報課		主務課長名	長瀬智		シート作成者名	坂野 幸広		
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 情報化・デジタル化の推進				☒ 1 該当		令和 4 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし		
		主要施策		(3) 自治体DXの推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		情報通信技術の活用及び、行政事務のデジタル化による市民サービスの向上させるためのシステム導入に対する検討などを行う										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	情報化の適正かつ効率的な推進を図る									
				今年度	最新ICT技術の調査、研究、研修会及びICT調整会議の開催									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 阿波市デジタル化推進会議の開催													
	② 最新ICT環境の調査、研究、デモンストレーション等の要請、実施													
	③ 知識取得のための研修会の開催、参加													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	調整会議開催回数		年1回以上を目標		回		目標 1	1	5	5				
							実績 1	1						
	阿波市デジタル化推進PT会議		必要に応じて開催		回		目標 1	1	5	5				
							実績 1	2						
							目標							
							実績							
DO	予算費目	会 計				款		項		目				
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		令和4年度より、国が推し進めるデジタル田園都市構想をより一層推し進めるために阿波市デジタル化推進PT会議を設立し協議、研修を行っている。 今後一層のデジタル化による行政サービスの向上、充実に向け知識の習得、意向調査、研修会、デモンストレーションへの参加など実施する。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	千円		千円		千円							
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,813 千円	0.300 人	1,818 千円	0.300 人	1,786 千円						
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,813 千円		1,818 千円		1,786 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	2020年(令和2年)12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が制定され、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ります。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	デジタル庁が推進する施策を中心とし、先進自治体での運用状況、実証結果、事業者によるデモなど情報収集を進め、阿波市において運用の可能性を検証しています。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	必要に応じデジタル化推進PT会議を開催し、要望を取り纏め優先順位を決定しました。また、導入に向けたデモンストレーション等をデジタル化推進PTメンバー及び関係各課で開催し知識の習得に努めています。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	優先順位に沿った形で、デジタル化を進めるため、必要に応じ勉強会、デモンストレーションの実施を行っています。住民サービスの向上に向け一層取り組みを進めていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	行政サービスのデジタル化推進に向けて、先進地の事例、マイナンバーカードの活用などを検討する必要があります。また、DX化に沿った、フロントヤード、バックヤードのBPR(プロジェクト推進に向けた業務体制などの改善)を進めル必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	デジタル化による市民サービスの充実を計るため、先進地の事例、活用方法など情報収集に努めることが必要です。					具体性のある協議を的確に実施し、その実現に向け、鋭意努力してまいります。					
委員会指摘事項											